

青谷地域活性化推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、青谷地域活性化推進事業補助金（以下「本補助金」という。）について、鳥取市補助金等交付規則（昭和42年鳥取市規則第11号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、青谷地域の豊富な地域資源である自然、魅力を次代に残すための地域づくり活動を行う団体に対し、その活動に要する経費を補助することにより、円滑な事業運営の推進を図り、もって青谷地域の振興を図ることを目的として交付する。

(補助対象事業)

第3条 本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、前条に定める交付目的を達成するために組織された青谷地域づくり連絡協議会（以下「協議会」という。）が行う事業とする。ただし、国又は地方公共団体から別の補助金を受けて協議会が実施する事業を除く。

(補助対象経費)

第4条 本補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業の実施に要する経費のうち次に掲げるものとする。

- (1) 講師等専門家への謝金
- (2) 旅費交通費
- (3) 需用費（食料費を除く。）
- (4) 役務費
- (5) 委託料
- (6) 会場等借上料
- (7) 原材料購入費
- (8) 備品購入費

(補助金の算定等)

第5条 本補助金は、補助対象経費（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に10分の10を乗じて得た額（その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）以内で算定し、予算の範囲内で交付する。

(交付申請)

第6条 本補助金の交付を受けようとする者は、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定する人格のない社団等）であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額を補助対象経費として交付申請をすることができる。

2 市長は前項による申請を受けたときは、前条の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第7条 規則第9条第1項の市長が別に定める変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。

- (1) 本補助金の増額
- (2) 本補助金の2割を超える減額

(着手届の提出)

第8条 本補助金の交付に係る事業は、規則第10条第1項第3号の市長が別に定める場合とし、同項に規定する着手届の提出を要しないものとする。

(補助金の交付)

第9条 規則第11条ただし書の規定に基づき、本補助金は概算払により交付するものとする。

(実績報告)

第10条 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

2 補助事業者は、実績報告後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第2号により速やかに市長に報告し、市長の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を市に返還しなければならない。

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、本補助金について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年5月31日から施行し、平成19年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

様式第 1 号（第 6 条、第 1 0 条関係）

青谷地域づくり連絡協議会事業計画（報告）書

1 事業目的

2 個別事業計画

活動名	
実施団体名	
消費税の取扱い (いずれか該当するものに○をする)	・ 一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者 ・ 特定収入割合が 5 %を超えている公益法人等 ・ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者
事業の目的	
事業内容	

様式第2号（第10条関係）

年 月 日

鳥取市長 様

住 所

氏 名

連絡先

年度 青谷地域活性化推進事業補助金仕入控除税額確定報告書

年 月 日 第 号により交付決定のあった青谷地域活性化推進事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 交付された補助金等の額の確定額 金 円

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円

3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額
金 円

4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額）
金 円

5 添付資料

- （1）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
- （2）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- （3）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）